

平成29年度

朝霞市水道事業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 収 第 5 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之
朝霞市監査委員 岡崎 和広

平成 2 9 年度朝霞市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度朝霞市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 予算執行状況	2
	①収益的収入及び支出	2
	②資本的収入及び支出	4
	(2) 経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤給水原価と供給単価	11
	(3) 財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
6	むすび	18

平成29年度 朝霞市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成29年度 朝霞市水道事業会計決算

2 審査の期日

本 審 査 平成30年6月28日（木）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 予算執行状況(消費税を含む)

① 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,205,671,000	0	2,205,671,000	2,350,464,211	144,793,211	106.6%
営業収益	1,911,496,000	0	1,911,496,000	1,981,500,599	70,004,599	103.7%
営業外収益	294,074,000	0	294,074,000	368,472,472	74,398,472	125.3%
特別利益	101,000	0	101,000	491,140	390,140	486.3%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
平成 29 年度	2,205,671,000	2,350,464,211	144,793,211	106.6%	100.7%
平成 28 年度	2,284,961,000	2,335,012,373	50,051,373	102.2%	101.4%
平成 27 年度	2,280,575,000	2,302,125,494	21,550,494	100.9%	92.6%

事業収益は、予算額 2,205,671,000 円に対し、決算額は 2,350,464,211 円で、収入率は 106.6%である。前年度と比較すると、予算額で 79,290,000 円 (3.5%) の減、決算額では 15,451,838 円 (0.7%) の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 1,892,029,595 円で、収益全体の 80.5%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 264,988,800 円である。

なお、収入決算額には、営業収益で 145,764,381 円、営業外収益で 20,027,725 円、特別利益で 24,308 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ. 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	1,991,961,000	0	1,991,961,000	1,932,112,214	59,848,786	97.0%
営業費用	1,859,312,000	△19,725,000	1,839,587,000	1,761,607,577	77,979,423	95.8%
営業外費用	126,589,000	19,725,000	146,314,000	140,978,616	5,335,384	96.4%
特別損失	1,060,000	0	1,060,000	29,526,021	△28,466,021	2,785.5%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
平成 29 年度	1,991,961,000	1,932,112,214	59,848,786	97.0%	95.1%
平成 28 年度	2,047,605,000	2,030,929,462	16,675,538	99.2%	98.9%
平成 27 年度	2,098,407,000	2,052,782,337	45,624,663	97.8%	96.2%

事業費は、予算額 1,991,961,000 円に対し、決算額は 1,932,112,214 円で、執行率は 97.0%である。前年度と比較すると、予算額で 55,644,000 円 (2.7%)、決算額では 98,817,248 円 (4.9%) の減となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 691,798,394 円 (構成比 35.8%)、減価償却費 430,016,613 円 (22.3%)、職員人件費 159,212,798 円 (8.2%)、営業外費用では企業債利息 120,220,054 円 (6.2%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 83,185,100 円、営業外費用で 58,074 円、特別損失で 61,040 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
不納欠損額 (円)	1,132,907	1,172,429	1,595,249
契約数・調定数	264 件・526 件	283 件・583 件	341 件・708 件

ウ. 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,350,464,211 円に対し、水道事業費は 1,932,112,214 円で、差引 418,351,997 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	760,273,000	0	760,273,000	694,146,996	△66,126,004	91.3%
企 業 債	755,000,000	0	755,000,000	672,000,000	△83,000,000	89.0%
負 担 金	5,272,000	0	5,272,000	22,146,996	16,874,996	420.1%
固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
平成 29 年度	760,273,000	694,146,996	△66,126,004	91.3%	94.4%
平成 28 年度	810,862,000	735,114,477	△75,747,523	90.7%	108.4%
平成 27 年度	986,476,000	677,861,060	△308,614,940	68.7%	2,372.8%

資本的収入は、予算額 760,273,000 円に対し、決算額は 694,146,996 円で、収入率は 91.3%である。前年度と比較すると、予算額で 50,589,000 円 (6.2%)、決算額では 40,967,481 円 (5.6%) の減となった。

イ. 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・ 流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,415,412,000	1,465,000	375,528,000	1,792,405,000	1,441,429,361	194,400,000	156,575,639	80.4%
建設改良費	982,974,000	1,465,000	375,528,000	1,359,967,000	1,009,797,849	194,400,000	155,769,151	74.3%
企業債償還金	432,438,000	0	0	432,438,000	431,631,512	0	806,488	99.8%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
平成 29 年度	1,792,405,000	1,441,429,361	194,400,000	156,575,639	80.4%	127.4%
平成 28 年度	1,567,628,000	1,131,069,367	375,528,000	61,030,633	72.2%	67.0%
平成 27 年度	1,994,251,000	1,688,250,836	0	306,000,164	84.7%	119.1%

資本的支出は、予算額 1,792,405,000 円に対し、決算額は 1,441,429,361 円、執行率 80.4%、不用額は 156,575,639 円であった。前年度と比較すると、予算額で 224,777,000 円（14.3%）、決算額では 310,359,994 円（27.4%）の増となった。

なお、建設改良費決算額には、70,956,585 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 399,600,000 円、岡浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 168,048,000 円、市道 7 号線他配水本管布設替工事 37,670,400 円、市道 1000 号線配水本管布設替工事 35,089,200 円、市道 6 号線配水本管布設替工事 34,797,600 円、国道 254 号線他配水管布設工事 32,540,400 円である。

企業債償還金 431,631,512 円は 21 件分の償還金である。平成 29 年度の借入れは 3 件の 672,000,000 円で、平成 29 年度末の未償還残高は 28 件 4,807,088,246 円となった。

ウ. 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 694,146,996 円に対し、資本的支出は 1,441,429,361 円で、差引 747,282,365 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,706,233 円、過年度分損益勘定留保資金 84,538,285 円、当年度分損益勘定留保資金 371,412,414 円、減債積立金 110,625,433 円及び建設改良積立金 110,000,000 円で補てんしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア. 比較損益計算書

区 分	平成 29 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
営業収益・・・①	1,835,736,218	84.3%	102.7%
給水収益	1,752,022,287	80.5%	102.9%
受託工事収益	7,666,582	0.3%	113.4%
その他営業収益	76,047,349	3.5%	96.3%
営業外収益・・・②	340,915,347	15.7%	99.5%
受取利息及び配当金	232,851	0.0%	31.9%
水道利用加入金	245,360,000	11.3%	99.9%
長期前受金戻入	90,237,659	4.2%	96.3%
雑収益	5,084,837	0.2%	192.4%
特別利益	466,832	0.0%	1.1%
過年度損益修正益	310,739	0.0%	0.7%
その他特別利益	156,093	0.0%	皆増
収益合計・・・A	2,177,118,397	100.0%	100.2%
営業費用・・・③	1,678,422,477	91.7%	94.1%
原水及び浄水費	832,506,421	45.5%	98.8%
配水及び給水費	140,104,695	7.7%	83.5%
受託工事費	26,698,786	1.5%	90.7%
業務費	150,688,885	8.2%	95.6%
総係費	66,773,617	3.6%	106.3%
減価償却費	430,016,613	23.5%	96.1%
資産減耗費	31,633,460	1.7%	41.4%
営業外費用・・・④	121,613,893	6.7%	91.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	120,220,054	6.6%	90.8%
雑支出	1,393,839	0.1%	224.9%
特別損失	29,464,981	1.6%	938.8%
過年度損益修正損	29,464,981	1.6%	9,869.3%
その他特別損失	0	0.0%	皆減
費用合計・・・B	1,829,501,351	100.0%	95.3%
営業利益 ①-③	157,313,741	—	4,397.1%
営業損失 ③-①	—	—	—
経常利益 ①-③+②-④	376,615,195	—	176.7%
当年度純利益 A-B	347,617,046	—	137.3%

(単位：円)

平成 28 年度			平成 27 年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,787,544,351	82.2%	99.9%	1,788,606,525	84.3%	99.8%
1,701,843,213	78.3%	99.8%	1,705,025,780	80.3%	99.5%
6,758,264	0.3%	78.5%	8,610,595	0.4%	95.5%
78,942,874	3.6%	105.3%	74,970,150	3.6%	107.4%
342,566,539	15.8%	102.7%	333,411,145	15.7%	76.7%
730,362	0.1%	37.8%	1,934,549	0.1%	47.4%
245,450,000	11.3%	106.0%	231,500,000	10.9%	74.2%
93,743,140	4.3%	97.3%	96,382,623	4.5%	83.7%
2,643,037	0.1%	73.5%	3,593,973	0.2%	101.1%
43,176,606	2.0%	9,330.2%	462,760	0.0%	0.5%
43,176,606	2.0%	9,330.2%	462,760	0.0%	144.6%
0	0.0%	—	0	0.0%	皆減
2,173,287,496	100.0%	102.4%	2,122,480,430	100.0%	91.2%
1,783,966,682	92.9%	98.9%	1,804,182,605	91.7%	96.6%
842,462,729	43.9%	98.7%	853,615,336	43.4%	96.1%
167,806,627	8.7%	119.9%	139,897,239	7.1%	82.1%
29,420,731	1.5%	95.8%	30,700,584	1.6%	195.2%
157,702,820	8.2%	104.8%	150,453,143	7.6%	110.9%
62,786,811	3.3%	93.7%	67,030,187	3.4%	64.1%
447,359,536	23.3%	106.5%	420,069,105	21.4%	86.3%
76,427,428	4.0%	53.7%	142,417,011	7.2%	217.1%
132,971,908	6.9%	90.4%	147,075,274	7.5%	91.5%
132,352,186	6.9%	91.5%	144,701,604	7.4%	91.2%
619,722	0.0%	26.1%	2,373,670	0.1%	114.5%
3,138,552	0.2%	19.1%	16,424,934	0.8%	88.9%
298,552	0.0%	47.8%	624,934	0.0%	149.9%
2,840,000	0.2%	18.0%	15,800,000	0.8%	87.5%
1,920,077,142	100.0%	97.6%	1,967,682,813	100.0%	96.2%
3,577,669	—	皆増	—	—	—
—	—	皆減	15,576,080	—	20.9%
213,172,300	—	124.8%	170,759,791	—	85.7%
253,210,354	—	163.6%	154,797,617	—	55.1%

本年度は、総収益 2,177,118,397 円に対し、総費用は 1,829,501,351 円で、差引 347,617,046 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、94,406,692 円（37.3%）の増である。

収益の主なものでは、給水収益（水道料金）が 50,179,074 円（2.9%）、雑収益が 2,441,800 円（92.4%）、受託工事収益が 908,318 円（13.4%）の増、過年度損益修正益が 42,865,867 円（99.3%）、長期前受金戻入が 3,505,481 円（3.7%）、その他営業収益が 2,895,525 円（3.7%）の減となった。

費用の主なものでは、過年度損益修正損が 29,166,429 円（9,769.3%）、総係費が 3,986,806 円（6.3%）の増、資産減耗費が 44,793,968 円（58.6%）、配水及び給水費が 27,701,932 円（16.5%）、減価償却費が 17,342,923 円（3.9%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,132,132 円（9.2%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	133,481,325	7.3%	150,035,585	7.8%	149,449,564	7.6%
支払利息	120,220,054	6.6%	132,352,186	6.9%	144,701,604	7.4%
減価償却費	430,016,613	23.5%	447,359,536	23.3%	420,069,105	21.3%
動力費	84,489,026	4.6%	71,402,548	3.7%	82,432,234	4.2%
修繕費	67,348,736	3.7%	82,775,041	4.3%	78,992,223	4.0%
委託料	189,781,703	10.4%	184,880,334	9.6%	168,936,823	8.6%
受水費	640,554,073	35.0%	664,965,824	34.7%	664,712,155	33.8%
その他	163,609,821	8.9%	186,306,088	9.7%	258,389,105	13.1%
合 計	1,829,501,351	100.0%	1,920,077,142	100.0%	1,967,682,813	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ. 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.0	113.2	107.9	114.87
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.9	111.1	108.8	115.25
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	110.7	101.5	100.4	103.71

*比較指標は、平成28年度全国平均値（給水人口10万人～15万人）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は5.8ポイント、経常収支比率は9.8ポイント、営業収支比率は9.2ポイント上昇した。

② 業務状況

区 分	単 位	平成29年度		平成28年度	平成27年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	138,721	1,450	137,271	136,321
給 水 人 口	人	138,721	1,450	137,271	136,321
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	64,222	1,166	63,056	62,370
給 水 能 力(日)	m ³	48,100	0	48,100	48,100
給 水 量	m ³	15,586,492	520,304	15,066,188	15,100,957
有 収 水 量	m ³	13,999,125	297,395	13,701,730	13,707,909
有 収 率	%	89.8	△1.1	90.9	90.8
県 水 受 水 量	m ³	10,330,826	△431,330	10,762,156	10,815,772
県 水 受 水 率	%	66.3	△5.1	71.4	71.6
1 日 最 大 給 水 量	m ³	48,271	3,308	44,963	44,941
1 日 平 均 給 水 量	m ³	42,703	1,426	41,277	41,259
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	308	7	301	303

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は89.8%で、前年度より1.1ポイント低下している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ431,330 m³減少し、受水率は前年度より5.1ポイント低下している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較指標
施設利用率	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$	88.8	85.8	85.8	67.57
最大稼働率	$\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$	100.4	93.5	93.4	75.81
負 荷 率	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$	88.5	91.8	91.8	89.14

* 比較指標は、平成 28 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

市内に、泉水、岡、膝折の 3 浄水場及び 9 本の井戸を有し、県水を合わせた施設能力（給水能力）は、1 日 48,100 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 3.0 ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇した。施設効率を示す負荷率は、3.3 ポイント減少している。

④ 生産性

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較指標
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	7,707	7,225	7,175	5,719
	有収水量 (m ³)	777,729	721,144	721,469	607,388
	営業収益 (千円)	101,559	93,726	93,684	104,639
職員数 (人)		18	19	19	—

* 比較指標は、平成 28 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

職員 1 人当たりの給水人口は 7,707 人、有収水量は 777,729 m³、営業収益は 101,559 千円で、前年度に比べ、給水人口は 482 人 (6.7%)、有収水量は 56,285 m³ (7.8%)、営業収益は 7,833 千円 (8.4%) の増となった。

また、職員数は、部長 1 人、水道経営課 8 人、水道施設課 14 人の計 23 人で、前年度より 1 人減となっている。会計上では 5 人を資本勘定職員としている。

⑤ 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³あたりに要する費用（給水原価）は 120.05 円で、前年度より 10.65 円の減となった。費用構成の主なものは、県水受水費 45.76 円、減価償却費 30.72 円、委託料 13.38 円、職員人件費 9.53 円、支払利息 8.59 円である。

一方、1 m³あたりの水道料金の平均単価（供給単価）は 125.15 円で、前年度に比べ 0.94 円の増となった。

供給単価と給水原価の差は 5.10 円となっている。

3 年間の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較指標
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	125.15	124.21	124.38	165.25
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品}) - \text{売却原価} + \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	120.05	130.70	132.92	150.59
差 額	供給単価 - 給水原価	5.10	△6.49	△8.54	14.66
利 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	104.2%	95.0%	93.6%	109.74%

*比較指標は、平成 28 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

*朝霞の雫の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

*平成 27 年度より経常費用から長期前受金戻入を差し引いて給水原価を積算している。

(3)財政状態

① 資産

資産総額は16,018,625,094円で、前年度と比較すると447,998,689円(2.9%)の増である。

資産のうち、固定資産は14,392,756,263円で、前年度に比べ473,207,386円(3.4%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置422,361,027円(42.1%)、構築物53,766,278円(0.6%)の増、建物1,961,092円(0.2%)の減である。

流動資産は1,625,868,831円で、前年度に比べ25,208,697円(1.5%)の減である。主な増減の内訳は、前払金152,650,000円(44.8%)の減、現金預金126,384,342円(11.6%)の増である。

② 負債及び資本

負債総額は6,819,219,633円で、前年度と比較すると100,381,643円(1.5%)の増である。主な増減内訳は、企業債(固定負債)200,828,041円(4.9%)、企業債(流動負債)39,540,447円(9.2%)の増、未払金106,605,320円(69.3%)、繰延収益43,379,663円(2.2%)の減である。

資本金総額は7,129,023,470円で、前年度と比較すると42,947,638円(0.6%)の増である。増の内訳は、議会の議決による資本金への組入42,947,638円(0.6%)の増である。

剰余金総額は2,070,381,991円で、前年度と比較すると304,669,408円(17.3%)の増である。増減の内訳は、当年度未処分利益剰余金305,294,841円(109.8%)の増、減債積立金625,433円(0.1%)の減である。

③ 財務比率

ア. 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は 69.5% で、前年度と同率である。

イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかで見める指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は 93.1% であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

ウ. 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が 100% を下回っていれば、不良債務が生じていることになる。理想比率は 200% 以上である。本年度は 294.9% で、前年度と比較すると 23.5 ポイント上昇した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較指標	備考
自己資本構成比率	69.5	69.5	71.0	83.17	高
固定資産対長期資本比率	93.1	93.0	94.6	87.46	低
流 動 比 率	294.9	271.4	253.5	429.89	高

*比較指標は、平成 28 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	平成 29 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
固定資産	14,392,756,263	89.9%	103.4%
（1）有形固定資産	14,391,356,483	89.9%	103.4%
土地	2,226,720,246	13.9%	100.0%
建物	1,197,495,000	7.5%	99.8%
構築物	9,505,028,134	59.3%	100.6%
機械及び装置	1,425,599,625	8.9%	142.1%
車両運搬具	914,463	0.0%	78.6%
工具器具及び備品	8,932,015	0.1%	87.8%
建設仮勘定	26,667,000	0.2%	102.0%
（2）無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
流動資産	1,625,868,831	10.1%	98.5%
（1）現金預金	1,218,404,535	7.6%	111.6%
（2）未収金	211,283,081	1.3%	101.7%
（3）貯蔵品	8,261,215	0.0%	77.4%
（4）前払金	187,920,000	1.2%	55.2%
資産合計	16,018,625,094	100.0%	102.9%

(単位：円)

平成 28 年度			平成 27 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
13,919,548,877	89.4%	101.7%	13,684,434,583	91.4%	105.2%
13,918,149,097	89.4%	101.7%	13,683,034,803	91.4%	105.2%
2,226,720,246	14.3%	100.0%	2,226,720,246	14.9%	100.0%
1,199,456,092	7.7%	98.5%	1,217,803,601	8.1%	97.8%
9,451,261,856	60.7%	102.7%	9,201,091,707	61.4%	107.4%
1,003,238,598	6.4%	100.0%	1,002,948,965	6.7%	109.5%
1,162,748	0.0%	73.9%	1,573,743	0.0%	71.0%
10,169,557	0.1%	94.1%	10,808,541	0.1%	88.4%
26,140,000	0.2%	118.3%	22,088,000	0.2%	60.8%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,651,077,528	10.6%	127.8%	1,292,120,491	8.6%	62.4%
1,092,020,193	7.0%	101.2%	1,078,699,373	7.2%	63.3%
207,811,880	1.3%	101.3%	205,220,943	1.4%	94.4%
10,675,455	0.1%	130.2%	8,200,175	0.0%	118.3%
340,570,000	2.2%	皆増	—	0.0%	皆減
15,570,626,405	100.0%	104.0%	14,976,555,074	100.0%	99.3%

負債・資本の部

区 分	平成 29 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
固定負債	4,335,916,287	27.1%	104.9%
(1) 企業債	4,335,916,287	27.1%	104.9%
流動負債	551,239,732	3.4%	90.6%
(1) 企業債	471,171,959	2.9%	109.2%
(2) 未払金	47,168,743	0.3%	30.7%
(3) 引当金	16,492,000	0.1%	98.9%
(4) その他流動負債	16,407,030	0.1%	263.6%
繰延収益	1,932,063,614	12.1%	97.8%
(1) 長期前受金	3,815,549,403	23.8%	100.3%
(2) 収益化累計額	△1,883,485,789	△11.7%	103.0%
負債合計	6,819,219,633	42.6%	101.5%
資本金	7,129,023,470	44.5%	100.6%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.9%	100.0%
(3) 組入資本金	6,894,904,530	43.0%	100.6%
剰余金	2,070,381,991	12.9%	117.3%
(1) 資本剰余金	333,954,704	2.1%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.2%	100.0%
負担金	86,427,883	0.6%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,736,427,287	10.8%	121.3%
減債積立金	488,109,728	3.1%	99.9%
利益積立金	177,000,000	1.1%	100.0%
建設改良積立金	488,000,000	3.0%	100.0%
当年度未処分利益剰余金	583,317,559	3.6%	209.8%
資本合計	9,199,405,461	57.4%	103.9%
負債資本合計	16,018,625,094	100.0%	102.9%

(単位：円)

平成 28 年度			平成 27 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,135,088,246	26.6%	107.7%	3,838,719,758	25.6%	107.7%
4,135,088,246	26.6%	107.7%	3,838,719,758	25.6%	107.7%
608,306,467	3.9%	119.3%	509,728,915	3.4%	52.9%
431,631,512	2.8%	108.7%	397,026,599	2.6%	108.5%
153,774,063	1.0%	174.2%	88,267,827	0.6%	15.4%
16,676,000	0.1%	103.7%	16,088,000	0.1%	130.6%
6,224,892	0.0%	74.6%	8,346,489	0.1%	78.9%
1,975,443,277	12.7%	97.3%	2,029,528,340	13.6%	96.4%
3,803,589,342	24.4%	100.0%	3,801,811,940	25.4%	99.4%
△1,828,146,065	△11.7%	103.2%	△1,772,283,600	△11.8%	103.0%
6,718,837,990	43.2%	105.3%	6,377,977,013	42.6%	96.1%
7,086,075,832	45.5%	106.8%	6,635,936,690	44.3%	139.5%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.7%	100.0%
136,200,000	0.9%	100.0%	136,200,000	0.9%	100.0%
6,851,956,892	44.0%	107.0%	6,401,817,750	42.7%	141.5%
1,765,712,583	11.3%	90.0%	1,962,641,371	13.1%	53.2%
333,954,704	2.1%	100.0%	333,954,704	2.2%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.2%	100.0%	186,612,317	1.3%	100.0%
86,427,883	0.6%	100.0%	86,427,883	0.6%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,431,757,879	9.2%	87.9%	1,628,686,667	10.9%	48.6%
488,735,161	3.2%	125.7%	388,735,161	2.6%	68.6%
177,000,000	1.1%	100.0%	177,000,000	1.2%	100.0%
488,000,000	3.1%	125.8%	388,000,000	2.6%	68.8%
278,022,718	1.8%	41.2%	674,951,506	4.5%	33.0%
8,851,788,415	56.8%	102.9%	8,598,578,061	57.4%	101.8%
15,570,626,405	100.0%	104.0%	14,976,555,074	100.0%	99.3%

6 むすび

以上が、平成29年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務状況をみると、年間給水量は15,586,492 m³で、前年度に比べ、520,304 m³ (3.5%) 増加し、1人1日平均給水量は308ℓで、前年度より7ℓ増加した。また、有収水量は13,999,125 m³で、前年度に比べ297,395 m³ (2.2%) 増加してはいるが、有収率については89.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下した。

経営状況は、総収益2,177,118,397円に対し、総費用は1,829,501,351円で、純利益347,617,046円となり、前年度と比較すると94,406,692円 (37.3%) の増となった。

収益的収入では、過年度損益修正益が42,865,867円 (99.3%)、長期前受金戻入が3,505,481円 (3.7%) 減少したものの、給水収益(水道料金)が50,179,074円 (2.9%) 増加したことなどにより、前年度に比べ3,830,901円 (0.2%) の増となっている。

費用においては、過年度損益修正損が29,166,429円 (9,769.3%)、総係費が3,986,806円 (6.3%) 増加したものの、資産減耗費が44,793,968円 (58.6%)、配水及び給水費が27,701,932円 (16.5%)、減価償却費が17,342,923円 (3.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が12,132,132円 (9.2%) 減少したことにより前年度に比べ90,575,791円 (4.7%) の減となっている。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、配水管耐震化工事、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

経営指標でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は119.0%で、前年度に比べ5.8ポイント、経常収支比率は120.9%で前年度に比べ9.8ポイント、営業収支比率は110.7%で前年度に比べ9.2ポイント上昇した。

給水原価と供給単価では、有収水量1 m³当りに要する費用(給水原価)が120.05円であり、対して、1 m³当りの供給単価は125.15円となっている。給水原価が供給単価を5.10円下回り、逆ざや現象は解消した。

しかし、今後の水道事業を取り巻く経営環境は、企業債の償還をはじめ、昭和50年代以降の急速な宅地化に伴い埋設された水道管の更新や、耐震化等に係る費用が見込まれることから、更に厳しさを増すことが予測される。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下に述べる。

1点目は、水道料金についてである。

料金収入は水道事業の根幹を成すものである。持続可能な経営基盤の確立と、受益者負担の公平を期するため、引き続き、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

2点目は、将来を見据えた料金体系への見直しの検討についてである。

企業債の償還をはじめ、施設の更新や耐震化に係る多額の費用が見込まれることから、次世代に過重な負担を強いることがないように、適正な料金水準による受益者負担のあり方について具体策が必要である。

その際には、水道事業を取り巻く環境や、将来予測、課題等に関する情報公開を積極的に進め、市民にご理解いただくよう努められたい。

最後に、水道は重要なライフラインであることから、安定して供給できる体制を構築することが重要である。

今後も、持続可能な経営基盤を確立し、老朽化した水道施設の更新、更には大規模災害時においても対応できるよう耐震化を加速させることで供給基盤の強化に努め、安全で良質な水の供給に努められたい。

